

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

2 労働時間

労働時間の動向

労働省「毎月勤労統計調査報告——全国調査」によると(第39表)、調査産業計の一九八〇年の平均総実労働時間は一七五・七時間で、前年の一七六・二時間に比べて〇・五時間(マイナス〇・三ポイント)の微減、製造業では一七八・二時間で前年の一七七・九時間に比べて〇・三時間(〇・二ポイント)の微増となっている。

総実労働時間のうち所定内労働時間は、調査産業計で一六二・二時間(前年一六三時間)、製造業で一六一・八時間(一六二・四時間)で、それぞれ微減となっている。所定外労働時間は、調査産業計で一三・五時間(前年一三・二時間)、製造業で一六・四時間(一五・五時間)で、それぞれ一・八ポイント、六・二ポイントの増加となっている。

産業大分類別にみて、総実労働時間がもっとも長いのは、鉱業一八八・八時間、ついで建設業一八八・七時間、運輸・通信業一八〇・八時間の順となっている。またもっとも短いのは、金融保険業一六〇・四時間、ついで電気・ガス・水道業一六八・三時間、サービス業一七〇・五時間の順である。所定外労働時間がもっとも長いのは鉱業二二・二時間、ついで運輸・通信業一八・三時間、製造業一六・四時間となっている。

産業中分類別にみて、総実労働時間がもっとも長いのは木材の一八八・四時間、ついで輸送用機器一八四・七時間、出版・印刷一八四・四時間、家具一八三・七時間、金属製品一八三・九時間の順である。またもっとも短いのは、化学の一六四・八時間、ついで石油・石炭一七一・九時間、精密機器一七三・一時間、ゴム一七四・五時間、鉄鋼一七四・六時間の順である。所定外労働時間がもっとも長いのは、輸送用機器二六・三時間、ついで出版・印刷二三・八時間、一般機械一九・七時間、金属製品一九時間の順である。

規模別の労働時間を製造業についてみると(第40表)、まず総実労働時間では五〇〇人以上が一七六時間(一〇〇)であるのにたいして、一〇〇~四九九人の規模は一七六・三時間(一〇〇・二)、三〇~九九人の規模は一八三・〇時間(一〇四・〇)、五~二九人の規模は一六八・六時間(九五・八)である。五~二九人の場合をのぞいて規模が小さくなるにつれて総実労働時間は長くなっている。

所定外労働時間をみると、五〇〇人以上の規模の企業が二〇時間(一〇〇)であるのにたいして一〇〇~四九九人は一五・五時間(七七・五)、三〇~九九人は一三・四時間(六七・〇)となっており、前年同様規模の小さい企業ほど所定外労働時間が短く、総実労働時間とは逆の格差となっている。したがって所定内労働時間は、企業の規模が小さいほど長いことになる。

つぎに、製造業の規模別労働時間の対前年同期増減率を第41表によってみると、まず総実労働時間については、五〇〇人以上の規模が一・〇ポイント増、一〇〇～四九九人〇・二ポイント減、三〇～九九人〇・三ポイント減、五～二九人九・一ポイント減であり、規模の小さい企業ほど減少幅が大きい。所定外労働時間をみると、五〇〇人以上の規模が一三・一ポイント増、一〇〇～四九九人が三・六ポイント増、三〇～九九人が〇・六ポイント減となっており、規模の小さい企業ほど、いわゆる景気のかげり現象の影響を多く受けていることを示している。

週休二日制

前述のように、労働省「賃金労働時間制度総合調査報告」の発表が遅れているので、本稿では同盟の八〇年度「賃金・労働条件調査報告」によって、週休二日制の実施状況を明らかにしよう。

この調査によれば、週休二日制実施組合は四八二組合中一〇四組合、比率にして二一・六%ということになる。産業別にみると、造船・自動車は完全週休二日制が半数以上を占めるが、電力・交通・紙パにおいては完全には採用されていない。規模別に完全週休二日制の採用比率をみると、一〇〇〇人以上二九・七%、三〇〇～九九九人二五・三%、三〇〇人未満八・九%となっており、中小企業における普及率は低い。

夏季休暇

同盟の調査によると、回答総数四七三組合中三五〇組合(七四%)が夏季休暇をとっており、平均日数は五・六日となっている。日数が多い組合は、全化七・八日、自動車七・七日、ゼンセン六・七日、全金六・一日の順となっている。

【参考資料】(1)労働省『昭和五五年労働経済の分析』、(2)労働大臣官房労働統計調査部『労働統計月報』、(3)春闘共闘委編「一九八〇年春闘白書」、(4)総合労働研究所「団体交渉のための賃金資料」(一九八〇年一二月)、(5)労働法令協会『賃金通信』、(6)労働旬報社『賃金と社会保障』、(7)産業労働調査所『賃金実務』

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
